

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	大英産業株式会社
【英訳名】	DAIEISANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大園 信
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区下上津役四丁目1番36号
【電話番号】	093-613-5500
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 岡本 達暁
【最寄りの連絡場所】	北九州市八幡西区下上津役四丁目1番36号
【電話番号】	093-613-5500
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 岡本 達暁
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自2018年10月1日 至2019年3月31日	自2019年10月1日 至2020年3月31日	自2018年10月1日 至2019年9月30日
売上高 (千円)	10,080,386	10,234,162	30,220,436
経常利益(は損失) (千円)	68,533	357,406	2,031,356
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(は損失) (千円)	49,330	258,533	1,259,286
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,741	259,245	1,257,096
純資産額 (千円)	4,109,047	5,491,932	5,856,040
総資産額 (千円)	27,072,746	28,107,415	29,676,062
1株当たり四半期(当期)純利益 (は損失) (円)	-	79.25	413.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	398.13
自己資本比率 (%)	15.18	19.54	19.73
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,320,477	9,248,421	3,778,806
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,809	214,706	376,309
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,761,305	3,690,846	476,999
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,490,401	3,994,219	9,766,500

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日
1株当たり四半期純利益 (は損失) (円)	42.68	113.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第51期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第52期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 当社は、2018年12月21日開催の取締役会決議により、2019年1月21日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
6. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2019年6月4日に福岡証券取引所に上場しており、新規上場日から第51期の期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来における事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 新型コロナウイルス感染症について

当第2四半期連結累計期間において、中国にて発生した新型コロナウイルス感染症は全世界に急速に拡大し、生産活動の停滞により、日本を含む各国の経済に深刻なダメージを与えております。

当社グループは、お客様との契約から物件引き渡し（売上計上）までに一定の期間が空くことから、現時点では新型コロナウイルスによる業績への影響はほとんど受けておりません。

しかし消費者マインドの冷え込みや感染リスク回避のため、マンションの販売センターや情報館へのお客様の来場数及び成約数の減少、住宅設備関連の製造停止による納入遅延による建物竣工の遅れ、また金融機関や法務同等の人員削減による手続きの長期化等によりお客様への引き渡し時期のずれが生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があり、新型コロナウイルス感染症の収束時期次第では、業績への影響が長期化する可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、2019年年末にかけて企業収益や雇用・所得の環境において、消費税増税の影響を受けながらも、緩やかな改善が見られておりました。しかしながら2020年に入り、世界的に流行した新型コロナウイルス感染症の拡大により、景気は急速に減速し悪化の一途を辿りました。感染症の拡大が収束に向かう見通しは立っておらず、実体経済への負の影響がどこまで及ぶか予断を許さない状況となっています。

このような事業環境の中、当社グループでは、主力であるマンション事業におけるマンションの新規分譲及び完成在庫の販売、住宅事業における分譲住宅の開発や完成在庫の早期販売に向け、販売に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高10,234百万円（前年同期比1.5%増）、営業損失259百万円（前年同期は59百万円の損失）、経常損失357百万円（前年同期は68百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は258百万円（前年同期は49百万円の損失）となりました。

尚、営業損失が昨年対比を大幅に増加した要因は、新型コロナウイルス感染症の長期化を見越し、一部販売物件の棚卸資産の評価損の計上によるものであります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### （マンション事業）

マンション事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において11月に「サンパーク諫早中央イクシア（長崎県諫早市、総戸数72戸）」、12月に「サンパーク門司港テラス（福岡県北九州市、総戸数40戸）」の引渡しによる売上計上に加え、完成在庫の販売に注力いたしました。その結果、引渡し戸数135戸、売上高は3,861百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント損失は41百万円（前年同期は110百万円の損失）となりました。

#### （住宅事業）

住宅事業におきましては、売上高は6,344百万円（前年同期比4.3%減）、引渡数は分譲住宅事業が179戸、不動産流通事業が75戸、タウンハウス分譲事業が8戸、土地分譲事業が33区画、セグメント利益は231百万円（前年同期比53.7%減）となりました。

#### （その他事業）

その他事業におきましては、水道供給事業と不動産賃貸事業を行った結果、売上高は28百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は12百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は28,107百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,568百万円減少いたしました。これは、前連結会計年度末に比べ、仕掛販売用不動産が4,042百万円増加し16,901百万円に、現金及び預金が5,684百万円減少し4,400百万円になったことなどによるものです。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は22,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,204百万円減少いたしました。これは、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が3,856百万円減少し1,337百万円に、1年内返済予定の長期借入金が2,278百万円増加し5,580百万円に、短期借入金が1,641百万円増加し7,282百万円になったことなどによるものです。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ364百万円減少いたしました。これは、前連結会計年度末に比べ、ストック・オプションの行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ6百万円増加したこと、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失で258百万円減少及び配当により117百万円減少し、純額で375百万円減少したことなどによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,772百万円減少し、3,994百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の減少は、9,248百万円(前年同期は2,320百万円の減少)となりました。これは主に仕入債務の減少額3,856百万円及びたな卸資産の増加額4,035百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は、214百万円(前年同期は38百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出115百万円及び定期預金の預入による支出126百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は、3,690百万円(前年同期は1,761百万円の増加)となりました。これは主に短期借入れによる収入7,140百万円及び短期借入金の返済による支出5,498百万円及び長期借入れによる収入4,828百万円ならびに長期借入金の返済による支出2,661百万円によるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,274,500	3,274,500	福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	3,274,500	3,274,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日 (注)	13,500	3,274,500	4,759	323,762	4,759	225,762

(注) ストック・オプションの行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大園 信	福岡県北九州市八幡西区	1,383	42.26
一ノ瀬 知子	福岡県北九州市八幡西区	756	23.10
つむぐ株式会社	福岡県北九州市八幡西区上の原3丁目21-17	285	8.70
大園 英彦	福岡県北九州市八幡西区	255	7.79
大英産業従業員持株会	福岡県北九州市八幡西区下上津役4丁目1-36	75	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	58	1.77
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	30	0.92
福岡ひびき信用金庫	福岡県北九州市八幡東区尾倉2丁目8-1	30	0.92
一般社団法人全国水産業団体共助会	東京都千代田区内神田1丁目1-12	12	0.37
モロフジ株式会社	福岡県みやま市瀬高町下庄1616-11	10	0.31
計	-	2,895	88.44

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,274,100	32,741	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,274,500	-	-
総株主の議決権	-	32,741	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,085,403	4,400,622
受取手形及び売掛金	37,615	19,370
販売用不動産	4,517,821	4,462,231
仕掛販売用不動産	12,859,159	16,901,698
未成工事支出金	7,815	48,173
原材料及び貯蔵品	8,114	16,314
その他	456,060	479,325
流動資産合計	27,971,989	26,327,736
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	551,146	568,513
土地	510,433	510,433
その他(純額)	135,896	101,434
有形固定資産合計	1,197,476	1,180,381
<b>無形固定資産</b>		
その他	71,359	60,732
無形固定資産合計	71,359	60,732
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	287,525	396,759
その他	147,711	141,805
投資その他の資産合計	435,236	538,564
固定資産合計	1,704,072	1,779,679
資産合計	29,676,062	28,107,415
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,193,795	1,337,198
短期借入金	1 5,640,530	1 7,282,475
1年内償還予定の社債	10,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,302,298	1 5,580,446
未払法人税等	624,984	18,463
賞与引当金	154,712	153,622
資産除去債務	36,390	33,040
その他	1,741,260	1,191,292
流動負債合計	16,703,971	15,856,539
<b>固定負債</b>		
社債	255,000	-
長期借入金	1 6,343,926	1 6,233,482
役員退職慰労引当金	176,632	179,482
完成工事補償引当金	164,068	164,294
訴訟損失引当金	53,469	53,469
退職給付に係る負債	29,077	31,961
資産除去債務	74,476	82,049
その他	19,398	14,202
固定負債合計	7,116,051	6,758,943
負債合計	23,820,022	22,615,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	317,576	323,762
資本剰余金	219,576	225,762
利益剰余金	5,320,023	4,944,256
株主資本合計	5,857,177	5,493,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137	1,850
その他の包括利益累計額合計	1,137	1,850
純資産合計	5,856,040	5,491,932
負債純資産合計	29,676,062	28,107,415

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	10,080,386	10,234,162
売上原価	7,958,669	8,333,679
売上総利益	2,121,716	1,900,482
販売費及び一般管理費	1,218,171	1,215,772
営業損失( )	59,995	259,290
営業外収益		
受取利息	34	20
受取配当金	85	92
保険解約返戻金	78,855	-
受取手数料	28,409	30,014
その他	28,775	14,153
営業外収益合計	136,159	44,280
営業外費用		
支払利息	140,519	132,748
その他	4,178	9,648
営業外費用合計	144,697	142,396
経常損失( )	68,533	357,406
特別損失		
固定資産除却損	412	4,832
特別損失合計	412	4,832
税金等調整前四半期純損失( )	68,946	362,239
法人税、住民税及び事業税	7,496	5,216
法人税等調整額	27,112	108,922
法人税等合計	19,615	103,706
四半期純損失( )	49,330	258,533
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	49,330	258,533

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純損失( )	49,330	258,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,411	712
その他の包括利益合計	1,411	712
四半期包括利益	50,741	259,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,741	259,245
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	68,946	362,239
減価償却費	172,719	148,964
賞与引当金の増減額( は減少)	16,179	1,089
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	2,528	2,883
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,850	2,850
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	20,160	226
受取利息及び受取配当金	119	112
支払利息	140,519	132,748
固定資産除却損	412	4,832
売上債権の増減額( は増加)	4,679	18,244
たな卸資産の増減額( は増加)	1,869,453	4,035,506
仕入債務の増減額( は減少)	429,651	3,856,596
その他	89,075	549,955
小計	1,919,045	8,494,751
利息及び配当金の受取額	119	112
利息の支払額	144,373	142,045
法人税等の支払額	257,178	611,737
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,320,477</b>	<b>9,248,421</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	65,240	126,200
定期預金の払戻による収入	206,000	38,700
有形固定資産の取得による支出	167,188	115,956
無形固定資産の取得による支出	1,766	1,725
資産除去債務の履行による支出	7,908	9,940
その他	2,706	415
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>38,809</b>	<b>214,706</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,918,614	7,140,790
短期借入金の返済による支出	5,411,215	5,498,845
長期借入れによる収入	3,048,480	4,828,992
長期借入金の返済による支出	1,717,683	2,661,288
リース債務の返済による支出	14,462	8,940
社債の償還による支出	5,000	5,000
配当金の支払額	57,428	117,234
株式の発行による収入	-	12,372
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,761,305</b>	<b>3,690,846</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	597,981	5,772,281
現金及び現金同等物の期首残高	6,088,383	9,766,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,490,401	1 3,994,219

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度は取引銀行6行と当第2四半期連結会計期間は取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,018,690千円	8,206,090千円
借入実行残高	2,208,260	4,043,239
差引額	2,810,430	4,162,851

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
広告宣伝費	234,781千円	284,527千円
販売手数料	260,402	208,902
販売促進費	171,913	160,028
給料及び手当	414,264	424,086
賞与引当金繰入額	136,999	141,126
退職給付費用	7,836	8,373
役員退職慰労引当金繰入額	2,850	2,850
完成工事補償引当金繰入額	36,960	2,876
減価償却費	170,003	145,669

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
現金及び預金勘定	5,903,249千円	4,400,622千円
預入期間が3か月を超える定期預金	412,848	406,403
現金及び現金同等物	5,490,401	3,994,219

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	57,428	293	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

(注) 2019年1月21日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月25日 定時株主総会	普通株式	117,234	36	2019年9月30日	2019年12月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	マンション事業	住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,418,906	6,631,819	10,050,726	29,659	10,080,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,418,906	6,631,819	10,050,726	29,659	10,080,386
セグメント利益又は損失( )	110,948	500,850	389,901	16,172	406,074

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道供給事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	389,901
「その他」の区分の利益	16,172
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	466,069
四半期連結損益計算書の営業損失( )	59,995

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	マンション事業	住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,861,433	6,344,340	10,205,774	28,388	10,234,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,861,433	6,344,340	10,205,774	28,388	10,234,162
セグメント利益又は損失( )	41,266	231,749	190,482	12,987	203,470

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道供給事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	190,482
「その他」の区分の利益	12,987
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	462,760
四半期連結損益計算書の営業損失( )	259,290

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、工程管理と発注管理の合理化を目的とした会社組織の変更に伴い、タウンハウス分譲事業の報告セグメントを従来の「マンション事業」から「住宅事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純損失	16円77銭	79円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	49,330	258,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	49,330	258,533
普通株式の期中平均株式数(株)	2,940,000	3,262,286
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は、2018年12月21日開催の当社取締役会決議に基づき、2019年1月21日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

大英産業株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大英産業株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大英産業株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。